

CHINO

第90回 定時株主総会

招集ご通知

開催日時

2026年6月26日（金曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

開催場所

東京都板橋区熊野町32番8号
当社本社会議室（地下1階）

議案

議案 取締役6名選任の件

目次

第90回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	11
連結計算書類	31
計算書類	34
監査報告	37

株主総会にご出席いただけない場合

書面（郵送）又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月25日（木）午後5時15分までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

なお、本定時株主総会は、事後の動画配信をさせていただきます。株主総会終了後、動画配信の準備ができ次第、当社ウェブサイト（<https://www.chino.co.jp/>）でご覧いただくことができます。

株式会社手Jー

株主各位

証券コード 6850
(発送日) 2026年6月9日
(電子提供措置の開始日) 2026年6月4日

東京都板橋区熊野町32番8号

株式会社チノ一

代表取締役社長 **豊田 三喜男**

第90回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第90回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト及び株主総会資料掲載ウェブサイトに掲載しておりますので、下記ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】（以下URL内「株主総会情報」）

<https://www.chino.co.jp/jp/serv/financial/>

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/6850/teiji/>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、こちらからご確認される場合は、以下の東証ウェブサイトにごアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「チノ一」又は「コード」に当社証券コード「6850」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

【東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

ご来場いただけない場合は、書面又はインターネット等により事前に議決権を行使することもできますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討いただき、3頁から5頁のご案内に従って、2026年6月25日（木曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1 日 時 2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
- 2 場 所 東京都板橋区熊野町32番8号 当社社会議室（地下1階）
（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
- 3 目的事項 報告事項 1. 第90期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第90期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項 議案 取締役6名選任の件
- 4 議決権行使についてのご案内 3頁から5頁に記載のご案内をご参照ください。

以上

本総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しております。ただし、電子提供措置事項のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、記載しておりません。なお、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項をインターネット上の電子提供措置をとっている各ウェブサイトに掲載させていただきます。

【株主様へのご案内】

株主総会当日はお土産のご用意はございません。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年6月26日(金曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)



書面(郵送)で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2026年6月25日(木曜日)
午後5時15分到着分まで



インターネット等で議決権を行使される場合

4、5頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月25日(木曜日)
午後5時15分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書
〇〇〇〇〇〇〇 御中
株主総会日 議決権の数 XX股
XXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXX

基幹日票名のご所有株式数 XX株
議決権の数 XX股

1. _____
2. _____

ログイン用QRコード
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX
パスワード XXXXX

見本
〇〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

- ・書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ・書面(郵送)及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。



インターネット等による議決権行使のご案内

行使
期限

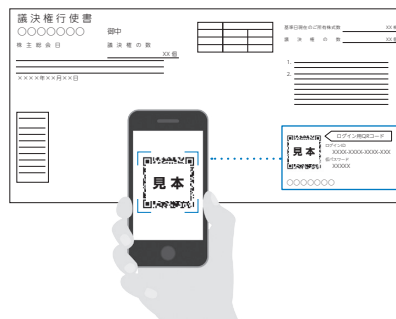
2026年6月25日（木曜日）
午後5時15分入力完了分まで

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※議決権行使書用紙はイメージです。

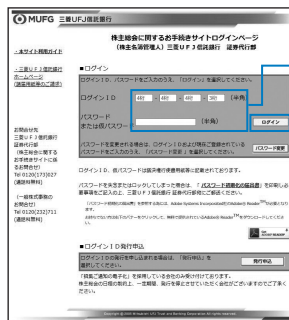
ログインID・仮パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

機関投資家の皆様へ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

株主総会参考書類

議案

取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	
1	とよだ みきお 豊田三喜男	代表取締役社長執行役員	再任
2	にしぐち あきひこ 西口 明彦	取締役専務執行役員 営業本部長	再任
3	まつおか まなぶ 松岡 学	取締役常務執行役員 品質本部長	再任
4	みき ゆきのぶ 三木 幸信	取締役	再任 社外 独立
5	とまりちえ 渡真利千恵	取締役	再任 社外 独立
6	おのづかくにこ 小野塚邦子	取締役	再任 社外 独立

再任 再任取締役候補者 **社外** 社外取締役候補者 **独立** 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者
番号

1



再任

候補者
番号

2



再任

とよだ みきお
豊田 三喜男

(1957年4月11日生)

所有する当社の株式数……39,539株
在任年数……14年
取締役会出席状況……15/15回

略歴、当社における地位及び担当

1981年4月	当社入社	2016年6月	取締役常務執行役員企業戦略本部長・機器開発センター長
2012年6月	当社取締役藤岡事業所長	2017年6月	代表取締役社長執行役員・機器開発センター長
2014年10月	取締役藤岡事業所長・機器開発センター長	2019年6月	代表取締役社長執行役員(現任)
2015年6月	取締役常務執行役員藤岡事業所長・機器開発センター長		

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

豊田三喜男氏は当社の事業所長、機器開発センター長、企業戦略本部長を経て、当社代表取締役社長執行役員を務めております。豊富な経験と見識から経営トップとして当社グループの成長戦略を推進するために適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。

当社との利害関係

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

にしぐち あきひこ
西口 明彦

(1959年8月24日生)

所有する当社の株式数……25,582株
在任年数……7年
取締役会出席状況……15/15回

略歴、当社における地位及び担当

1982年4月	当社入社	2021年3月	取締役常務執行役員中国事業担当
2011年6月	当社取締役大阪支店長	2021年6月	取締役常務執行役員海外事業本部長兼営業本部副本部長
2013年6月	取締役大阪支店長・中国支援担当	2023年6月	取締役専務執行役員営業本部長・東日本支店長
2014年2月	取締役上海大華-千野儀表有限公司 董事総経理(出向)	2026年4月	取締役専務執行役員営業本部長(現任)
2015年6月	執行役員上海大華-千野儀表有限公司 董事総経理(出向)		
2019年6月	取締役常務執行役員中国事業担当・上海大華-千野儀表有限公司董事総経理(出向)		

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

西口明彦氏は当社の大阪支店長、中国事業担当を務める等豊富な経験と見識を有しており、当社グループの事業拡大ならびにグローバル化を牽引するために適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。

当社との利害関係

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

候補者
番号

3



再任

候補者
番号

4



再任

社外

独立

まつおか まなぶ
松岡 学 (1958年9月11日生)所有する当社の株式数…… 18,136株
在任年数…… 3年
取締役会出席状況…… 15/15回

略歴、当社における地位及び担当

1981年 4月	当社入社	2019年 7月	常務執行役員イノベーションセンター長・生産改革本部長
2014年 6月	当社取締役藤岡事業所計装統括部長	2021年 2月	常務執行役員生産改革本部長・品質保証本部長
2015年 6月	執行役員藤岡事業所計装統括部長	2022年 4月	常務執行役員品質本部長
2016年 6月	常務執行役員藤岡事業所長・計装統括部長	2023年 6月	取締役常務執行役員品質本部長(現任)
2018年 2月	常務執行役員イノベーションセンター長		

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

松岡学氏は当社の事業所長、品質本部長を務める等豊富な経験と見識を有しており、当社グループの生産拡大及び改革を推進するために適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。

当社との利害関係

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

みき ゆきのぶ
三木 幸信 (1953年8月16日生)所有する当社の株式数…… 一株
在任年数…… 4年
取締役会出席状況…… 15/15回

略歴及び地位

2010年 4月	(独)産業技術総合研究所計測標準研究部門長	2017年 4月	(国研)産業技術総合研究所副理事長
2012年 4月	(独)産業技術総合研究所理事	2022年 6月	当社社外取締役(現任)
		2024年 6月	公益財団法人日本適合性認定協会理事長(現任)
		2024年 7月	公益財団法人スガウエザリング技術振興財団評議員(現任)

重要な兼職の状況

公益財団法人日本適合性認定協会理事長 公益財団法人スガウエザリング技術振興財団評議員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

三木幸信氏は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の要職を歴任された経験を通して培った計測技術分野に関する高い見識を有しており、企業経営に直接関与された経験はありませんが、当社グループの経営に有益な助言をいただくとともに、独立した立場から当社の経営を監督していただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者となりました。

当社との利害関係

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

候補者
番号

5



再任

社外

独立

候補者
番号

6



再任

社外

独立

と ま り ち え
渡 真 利 千 恵

(1961年5月29日生)

所有する当社の株式数…… 一株
在任年数…… 2年
取締役会出席状況…… 15/15回

略歴及び地位

1984年 4月	(株)東急ハンズ (現(株)ハンズ) 入社	2019年 5月	アサヒ軽金属工業(株)入社 事業企画室長
1999年 8月	(株)千趣会入社	2023年 4月	(株)トーホー社外取締役(現任)
2014年 1月	同社執行役員総務本部長	2023年 6月	(株)帝国電機製作所 (現(株)TEIKOKU)社外取締役(現任)
2016年 1月	同社執行役員商品開発副本部長	2024年 6月	当社社外取締役(現任)
2017年 4月	(株)プラネットネットワーク出向取締役管理部長兼(株)ディアーズ・ブレイン取締役		

重要な兼職の状況

(株)トーホー社外取締役

(株)TEIKOKU社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

渡真利千恵氏は、事業会社で要職を歴任し、経営管理やマーケティング等の豊富な経験を有しております。また、女性活躍推進委員会の委員長を務め、多数の女性管理職の育成に携わった経験も有しております。こうした経験や知見を当社グループの経営に活かしていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者となりました。

当社との利害関係

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

お の づ か く に こ
小 野 塚 邦 子

(1964年6月4日生)

所有する当社の株式数…… 一株
在任年数…… 1年
取締役会出席状況…… 10/10回

略歴及び地位

1988年 4月	キリンビール(株)入社	2022年 5月	大妻女子大学大妻マネジメントアカデミー講師
2002年 3月	同社広域販売推進部営業企画部担当部長	2023年 4月	大妻女子大学人間関係学部非常勤講師(現任)
2005年 9月	同社首都圏統括本部営業企画部担当部長	2023年11月	ユーピーアール(株)社外取締役(現任)
2010年 3月	同社人事総務部人事採用担当主務	2025年 5月	学校法人敬心学園評議員(現任)
2014年10月	同社広域法人営業部部長	2025年 6月	当社社外取締役(現任)
2016年 3月	キリンアンドコミュニケーションズ(株)代表取締役社長		

重要な兼職の状況

大妻女子大学人間関係学部非常勤講師
学校法人敬心学園評議員

ユーピーアール(株)社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

小野塚邦子氏は、事業会社で営業企画、人事総務及びグループ会社の代表取締役等を務め、企業経営者としても豊富な経験と幅広い見識を有しております。このような知見を活かし、当社グループの経営に対し有益な助言をいただけることを期待し、引き続き社外取締役候補者となりました。

当社との利害関係

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 三木幸信氏、渡真利千恵氏及び小野塚邦子氏は社外取締役候補者であります。
2. 当社は社外取締役三木幸信氏、渡真利千恵氏及び小野塚邦子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 各候補者が所有する当社株式の数には、チノー役員持株会における持分を含んでおります。
4. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、現任の各社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。三木幸信氏、渡真利千恵氏及び小野塚邦子氏の再任が承認された場合は、各氏との当該契約を継続する予定であります。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とします。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考) 取締役に期待するスキル等

当社が取締役に期待する専門性と経験は次の通りであります。

氏名	役職名	企業経営	グローバル・ビジネス	営業マーケティング	研究開発製造	ITデジタル	法務リスク管理	財務会計
豊田 三喜男	代表取締役 社長執行役員	●	●		●	●	●	
西口 明彦	取締役 専務執行役員	●	●	●				●
松岡 学	取締役 常務執行役員	●		●	●			●
三木 幸信	社外取締役	●	●		●	●		
渡真利 千恵	社外取締役	●		●			●	●
小野塚 邦子	社外取締役	●		●			●	●

※各取締役（代表取締役を除く）に期待されるスキルのうち最大4つに「●」印

以上

事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1 当社グループの現況

(1) 当事業年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済環境は、米国経済の好調継続を背景におおむね安定して推移しておりましたが、年度末には中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や金融市場のボラティリティの高まりにより不確実性が増しており、先行きの不透明な状況が継続しています。

当社グループ事業全般に関係する製造業の設備投資は、先行きの不透明感から一部では慎重な動きも見られますが、堅調に推移しています。また、米国トランプ政権によるエネルギー・環境政策の見直しが世界全体の脱炭素化政策に影響を及ぼす懸念から、この分野における企業の設備投資は短期的には不確実性が増大していますが、中長期的には世界的な脱炭素化の流れは続くものと考えられます。

このような状況のなか、当社が推進中の中期経営計画（2021～2026年度）の5年目となる2025年度は、これまで注力してきた顧客価値創造と顧客増を目指す連携・共創の体制整備や仕組み作りをさらに進めるとともに、当社の製品・サービスの差別化と市場での競争力向上のため、温度を軸とした製品・技術・ノウハウを組み入れる「ループソリューション」のさらなる高度化を目指して活動を展開してまいりました。

当連結会計年度におきまして、売上高については、計装システムセグメント及びセンサセグメントが増加し、前期比で増収となりました。

受注高については、計装システムセグメントにおいて前年度に大型案件の受注を計上した影響により前期比減少となりましたが、センサセグメントの需要が大きく増加したことにより、全体では前期比で増加となりました。なお、計装システムセグメントの受注高・売上高の前期比の増減率は、大型案件の受注・納期のタイミングによって影響を受けます。

この結果、当連結会計年度の受注高は30,239百万円（前期比1.7%増）、売上高は31,648百万円（前期比7.9%増）となりました。

セグメント別の売上高は、「計測制御機器」は9,608百万円（前期比1.4%減）、「計装システム」は11,695百万円（前期比17.4%増）、「センサ」は9,188百万円（前期比6.9%増）、修理・サービス、付属品等の「その他」は1,155百万円（前期比12.3%増）となりました。

利益面では、計測制御機器セグメントにおいて減益となった一方で、計装システムセグメント及びセンサセグメントが前期実績を上回った結果、全体として前期比で増益となりました。

この結果、営業利益は3,225百万円（前期比12.0%増）、経常利益は3,326百万円（前期比9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,042百万円（前期比2.5%増）となり、それぞれ過去最高を更新しました。特に売上高及び営業利益は6年連続の更新となりました。

	第89期 (2024年度)	第90期 (2025年度)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	29,329	31,648	2,318	7.9
営業利益	2,879	3,225	346	12.0
経常利益	3,034	3,326	291	9.6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,991	2,042	50	2.5

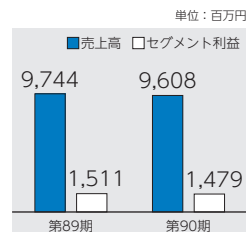
当社グループの事業区分別損益状況は次のとおりであります。

計測制御機器

売上高 **9,608**百万円
(△1.4%)
セグメント利益 **1,479**百万円
(△2.1%)

売上高は9,608百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は1,479百万円（前期比2.1%減）となりました。半導体・電子部品の製造設備や熱処理加工向け中心に引き続き堅調に推移しましたが、特定顧客向けOEM製品の需要が一時的に低迷したことにより前期比で減収となりました。

利益は、主に減収の影響により、前期比で減益となりました。

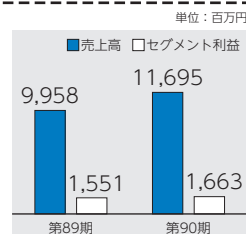


計装システム

売上高 **11,695**百万円
(+17.4%)
セグメント利益 **1,663**百万円
(+7.2%)

売上高は11,695百万円（前期比17.4%増）、セグメント利益は1,663百万円（前期比7.2%増）となりました。自動車向けなどの燃料電池評価試験装置、水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の売上が堅調であったことに加え、温室効果係数の低い自然冷媒に対応した空調用コンプレッサ評価試験装置の売上が増加したことにより、前期比で増収となりました。

利益は、主に増収の効果により、前期比で増益となりました。

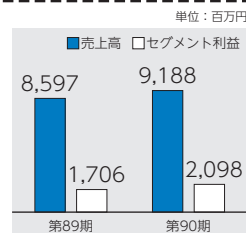


センサ

売上高 **9,188**百万円
(+6.9%)
セグメント利益 **2,098**百万円
(+23.0%)

売上高は9,188百万円（前期比6.9%増）、セグメント利益は2,098百万円（前期比23.0%増）となりました。半導体・電子部品の製造設備向けの需要が堅調に推移したことに加えて、明陽電機株式会社（当社グループ会社）が生産・販売を行う船舶向け温度センサ等の売上増加が継続したことにより、前期比で増収となりました。

利益は、主に増収の効果により、前期比で増益となりました。

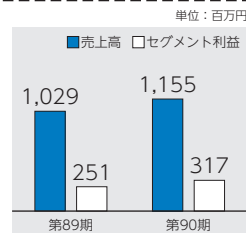


その他

売上高 **1,155**百万円
(+12.3%)
セグメント利益 **317**百万円
(+25.9%)

売上高は1,155百万円（前期比12.3%増）で、セグメント利益は317百万円（前期比25.9%増）となりました。

前期比で増収増益となりました。



(2) 当社グループの財産及び損益の状況

		第87期 (2022年度)	第88期 (2023年度)	第89期 (2024年度)	第90期 (当連結会計年度) (2025年度)
受注高	(百万円)	27,829	27,458	29,721	30,239
売上高	(百万円)	23,793	27,425	29,329	31,648
営業利益	(百万円)	2,018	2,173	2,879	3,225
経常利益	(百万円)	2,294	2,413	3,034	3,326
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,536	1,756	1,991	2,042
1株当たり当期純利益	(円)	90.61	103.44	117.15	120.44
総資産	(百万円)	36,289	36,530	37,765	41,109
純資産	(百万円)	21,574	23,191	25,033	26,585

(注)1. 第90期(当連結会計年度)の状況につきましては、「1.当社グループの現況 (1) 当事業年度の事業の状況 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第87期(2022年度)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社チノーソフトテックス	30百万円	100	ソフトウェア等の制作販売
三基計装株式会社	35百万円	100	産業用最適空気環境装置・植物工場製作と電気計装工事
株式会社浅川レンズ製作所	10百万円	100	光学機器の設計・製作・販売
アーズ株式会社	68百万円	81	センサネットワーク製品開発、販売、各種IP開発
アドバンス理工株式会社	80百万円	100	熱分析・熱物性測定機器、赤外線加熱関連機器等の製造販売
明陽電機株式会社	45百万円	64	船舶エンジン用温度センサ、船舶搭載機器等の製造販売
CHINO Works America Inc.	500千ドル	100	計測制御機器、センサ等の販売
上海大華一千野儀表有限公司	11,610千元	50	計測制御機器等の販売
千野測控設備(昆山)有限公司	13,242千元	80	計装システム、計測制御機器の製造販売
韓国チノー株式会社	600,000千ウォン	50	計測制御機器、センサ、計装システムの製造販売
CHINO Corporation India Private Limited	125,818千ルピー	100	計測制御機器、センサ等の製造販売
CHINO Corporation (Thailand) Limited	7,000千バーツ	49	計測制御機器、センサ等の販売

(注) 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

(4) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は1,376百万円であり、その主なものは土地取得681百万円、情報関連321百万円、生産効率化195百万円であります。

(5) 資金調達の状況

当連結会計年度において金融機関より21億円の借入をおこないました。

(6) 対処すべき課題

2027年3月期（2026年度）は、2021年度を初年度とする中期経営計画（2021～2026年度）の最終年度となります。本中期経営計画は、世界的な環境重視の気運の高まり、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の一層の加速など、社会・企業における大きな変化の先を見据え、企業理念である「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」ことを軸に、①成長分野のさらなる開拓・拡大、②コア事業の高度化と価値創造、③海外基盤の強化と事業拡大、④経営基盤の強靱化を基本戦略としています。

中期経営計画において、前半3年間（2021～2023年度）を「Phase1: 成長の基礎固め」、後半3年間（2024～2026年度）を「Phase2: 成長の加速」と位置付け、2025年度までの5年間で当社として進展を遂げてきた結果、中期経営計画の営業利益目標2,700百万円を2024年度に2年前倒しで達成したことに続けて、売上高目標30,000百万円についても2025年度に1年前倒しで達成しました。

2026年度は中期経営計画の総仕上げとして、当社が強みとする計測・制御・監視の技術を生かし、顧客が求める品質・安全性の確保に加え、生産性向上や自動化、省エネルギー、データ活用などの実現を引き続き目指し、これまでの取り組みを確かな成果として結実させてまいります。また、次期中期経営計画（2027年度～）についても持続的成長と中長期的な企業価値の向上を開拓し、検討を進めてまいります。

【事業・機能戦略】

1. 営業部門・開発部門・事業所の連携を通じて、営業戦略と製品戦略を一体で推進し、顧客価値創造と顧客維持・新規顧客獲得につながる“共創”の展開を加速する。
2. 海外事業は、海外グループ会社との連携強化を進め、次なる成長につながる海外戦略を地域別・製品別に具現化することで、海外ビジネスの質と量の拡大を図る。
3. 開発活動は、製品企画及び製品ロードマップに基づき、体制整備とともに、コア事業の深化と成長市場に向けた探索を推進する。
4. 品質・コスト・納期の向上に向け、適正な材料調達・在庫、生産フローの最適化、自動化、現場改善、コンカレントエンジニアリングの高度化などを継続的に推進する。
5. 計装システムは、内外協業の基盤をさらに強化・高度化し、技術力及び処理力の向上を図ることで、新たな顧客領域における課題解決に資するソリューション創出に取り組む。

【基盤戦略】

6. 業務遂行のパフォーマンス力向上、環境マネジメント強化、安心・安全な製品づくりの実現に向け、課題設定・解決の活動を推進する。
7. サステナビリティ経営の重要性を事業活動を通じて理解・実践することで、社会的責任の遂行と持続的な企業価値の向上を図る。
8. 継続的な「採用・育成」「組織能力強化」や「新たな人事諸制度の構築・移行」を通じて、誰もが活躍できる環境を整え、将来の成長を支える人的資本の強化を進める。
9. 生産性向上に向け、RPAや生成AIなどのデジタル技術を業務に積極的に組み込んだDXを推進し、付加価値と利益の創出につなげる。

(7) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社グループは次の製品の製造等及び販売を行っております。

区分	主要製品等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、温度校正機器、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ
その他	修理サービス、補修パーツ

(8) 主要な営業所及び工場 (2026年3月31日現在)

名称	所在地	名称	所在地
(当社)			
本社 イノベーションセンター	東京都板橋区	東日本支店 大阪支店	東京都板橋区 大阪府吹田市
藤岡事業所	群馬県藤岡市	名古屋支店	愛知県名古屋市
久喜事業所	埼玉県久喜市	サービスエンジニア事業部	埼玉県久喜市
山形事業所	山形県天童市		
(子会社)			
株式会社チノーソフテックス	群馬県藤岡市	CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国
三基計装株式会社	埼玉県北葛飾郡	上海大華－千野儀表有限公司	中華人民共和国
株式会社浅川レンズ製作所	埼玉県久喜市	千野測控設備（昆山）有限公司	中華人民共和国
アーズ株式会社	東京都新宿区	韓国チノー株式会社	大韓民国
アドバンス理工株式会社	神奈川県横浜市	CHINO Corporation India Private Limited	インド共和国
明陽電機株式会社	静岡県静岡市	CHINO Corporation (Thailand) Limited	タイ王国

(9) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

① 当社グループの使用人の状況

区分	使用人数	前期末比
計測制御機器	389名	5名
計装システム	192名	7名
センサ	279名	17名
その他	52名	△2名
全社（共通）	213名	5名
合 計	1,125名	32名

(注) 使用人数は、就業人員を記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
693名	15名	43.01歳	18.32年

(注) 1. 使用人数は、社外からの出向者を含み、社外への出向者を含まない就業人員であります。
2. このほかに臨時使用人（年間の平均人員）が99名おります。

(10) 当社グループの主要な借入先 (2026年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	1,533百万円
株式会社三井住友銀行	850百万円
株式会社りそな銀行	616百万円
株式会社山形銀行	590百万円
三井住友信託銀行株式会社	228百万円

2 会社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 47,640,000株
- (2) 発行済株式の総数 18,520,232株 (自己株式 1,795,938株を含む)
- (3) 株主数 7,136名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
チノー取引先持株会	1,500	8.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,323	7.91
チノー従業員持株会	602	3.61
株式会社ニッカトー	419	2.51
株式会社共和電業	415	2.48
株式会社北浜製作所	404	2.42
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	304	1.82
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	274	1.64
東亜ディーケーケー株式会社	202	1.21
CFSIL-COLONIAL FIRST STATE GLOBAL SHARE F UND 17 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	175	1.05

(注) 1. 持株比率は自己株式 (1,795,938株) を控除して計算しております。
 2. 当社は自己株式 1,795,938株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	6,363株	3名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「3. 会社役員に関する事項 (6)取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」(事業報告25頁~27頁)に記載しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、定款第6条に定める「発行可能株式総数」を47,640,000株に変更しております。また、「発行済株式の総数」は18,520,232株に変更しております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2026年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	豊田 三喜男	
取締役	西口 明彦	営業本部長・東日本支店長
取締役	松岡 学	品質本部長
社外取締役	三木 幸信	公益財団法人日本適合性認定協会 理事長 公益財団法人スガウェザリング技術振興財団 評議員
社外取締役	渡真利 千恵	株式会社トーホー 社外取締役 株式会社帝国電機製作所 社外取締役
社外取締役	小野塚 邦子	大妻女子大学人間関係学部 非常勤講師 ユーピーアール株式会社 社外取締役 学校法人敬心学園 評議員
常勤監査役	斉藤 卿是	
社外監査役	山下 和彦	
社外監査役	粕谷 吉彦	株式会社南都銀行 社外取締役監査等委員

- (注) 1. 当社は社外取締役三木幸信、渡真利千恵、小野塚邦子、社外監査役山下和彦、粕谷吉彦の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員としております。
2. 常勤監査役斉藤卿是氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

(2) 執行役員の状況 (2026年3月31日現在)

地位	氏名	担当
社長執行役員	豊田 三喜男	
専務執行役員	西口 明彦	営業本部長・東日本支店長
常務執行役員	松岡 学	品質本部長
常務執行役員	大森 一正	経営管理本部長
執行役員	鈴木 貞二	大阪支店長
執行役員	辺見 久	藤岡事業所長
執行役員	村上 和久	名古屋支店長
執行役員	村井 裕輔	山形事業所長
執行役員	千野 一	久喜事業所長
執行役員	増田 一美	営業本部・海外営業推進部長
執行役員	山下 卓	経営管理本部・DX戦略統括部長
執行役員	恩田 佳則	イノベーションセンター長
執行役員	赤塚 正明	企業戦略室長

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役及び社外監査役の各氏との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役または社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とします。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び執行役員等であります。当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当社が当該役員に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、填補する額について限度額を設けることによって、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	140	76	48	15	4名
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	—	—	1名
社外取締役	24	24	—	—	4名
社外監査役	12	12	—	—	2名

- (注) 1. 上表には2025年6月27日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の金銭報酬の額は、2022年6月28日開催の第86回定時株主総会において年額250百万円以内と決議しております (ただし、し用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。また、金銭報酬とは別枠で、2022年6月28日開催の第86回定時株主総会において、株式報酬の額として年額40百万円以内、株式数の上限を年2万6千株 (社外取締役は付与対象外) と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (社外取締役を除く) の員数は3名です。
3. 監査役の金銭報酬の額は、2022年6月28日開催の第86回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。
4. 当社の業績連動報酬は、「業績連動報酬Ⅰ」と「業績連動報酬Ⅱ」で構成されております。「業績連動報酬Ⅰ」に係る業績指標は連結営業利益であり、その実績は3,225百万円であります。「業績連動報酬Ⅰ」は連結営業利益 (業績連動報酬控除前) に1.17%を乗じた金額とし、41.3百万円を超えない金額としております。また、「業績連動報酬Ⅱ」は取締役個人の実績に対する評価に基づき決定されます。
5. 非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「(6)取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、「2. (5)当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

(6) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、2022年6月の役員報酬制度改定に合わせて内容の改定を行っております。その決定に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会が審議し取締役会へ答申しております。決定の概要は以下の通りです。

① 基本方針

取締役の報酬については、当社の事業を中長期的に成長させ、企業価値を持続的に向上させていくことを目的とする。

取締役の報酬額は、2022年6月28日開催の定時株主総会で承認された報酬総額の限度内（金銭報酬年額250百万円以内〔使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない〕及び非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬年額40百万円以内かつ年2万6千株以内）において取締役会で決定する。

② 個人別報酬の決定方法

i) 常勤取締役

取締役の個人別報酬については、基本報酬と業績連動報酬（法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与としての賞与）及び譲渡制限付株式報酬で構成する。

(ア) 基本報酬

基本報酬は、各取締役の役位に応じて決定される固定報酬とする。

(イ) 業績連動報酬

業績連動報酬は、単年度業績目標達成等への士気向上を目的として、前年度の会社業績に基づき算定される「業績連動報酬Ⅰ」と、取締役個人の実績（個人別目標の達成度合、後継者育成・企業価値向上・取締役会活性化への取組状況等）に対する評価に基づき決定される「業績連動報酬Ⅱ」で構成し、それぞれが役位別の基準額に対して変動する仕組みとする。

「業績連動報酬Ⅰ」の総額は、連結営業利益（業績連動報酬控除前）に1.17%を乗じた金額とし、41.3百万円を超えない金額とする。当社は本業の稼ぎを示す連結営業利益を中期経営計画における重要な経営指標と位置付けており、このことから営業利益を「業績連動報酬Ⅰ」の指標としている。

各取締役への個別支給額は、「業績連動報酬Ⅰ」の総支給額を、次に定める役位別の基準係数に応じて按分した金額とする。

(役位別基準係数)

役位	基準係数
取締役 社長執行役員	1.00
取締役 副社長執行役員	0.86
取締役 専務執行役員	0.73
取締役 常務執行役員	0.59
取締役 執行役員	0.45

「業績連動報酬Ⅱ」は、指名・報酬諮問委員会の諮問を得た上で、取締役会で決定する。

(ウ) 譲渡制限付株式報酬制度

譲渡制限付株式報酬制度は、中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを高めるとともに株主の皆様との価値共有を一層進めることを目的とし、事前交付型の譲渡制限付株式として、役位に応じて決定される数の当社普通株式が毎年一定の時期に交付され、各取締役の役員退任時に譲渡制限が解除される。

なお、社外取締役については、基本報酬のみとし、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬を適用しない。

(エ) 報酬等の種類毎の割合の決定方針

取締役（社外取締役を除く）の基本報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬の支給割合をあらかじめ定めることはしておらず、上記（イ）（ウ）に記載した方法で業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬の額が決定され、結果として業績連動報酬と固定報酬との割合が定まることとなる。

ii) 非常勤取締役

非常勤取締役の月額報酬については、当該非常勤取締役の社会的地位、会社への貢献度及び就任の事情等を考慮して決定する。

(7) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長執行役員 豊田三喜男に対し取締役個人の実績評価に基づき決定される「業績連動報酬Ⅱ」の原案策定を委任しております。

委任の理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門の業績及び職務遂行状況について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

(8) 当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容及び決定方法が取締役会で決議された決定方針と整合していることや指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(9) 監査役の個人別の報酬等の額の決定方針に関する事項

監査役の報酬額は、2022年6月28日開催の定時株主総会で承認された報酬総額の限度内（年額50百万円以内）で、固定額の基本報酬のみとし、監査役の協議により決定しております。

(10) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係 (2026年3月31日現在)

区分	氏名	兼職の状況
取締役	三木 幸信	公益財団法人日本適合性認定協会 理事長 公益財団法人スガウエザリング技術振興財団 評議員
取締役	渡真利 千恵	株式会社トーホー 社外取締役 株式会社帝国電機製作所 社外取締役
取締役	小野塚 邦子	大妻女子大学人間関係学部 非常勤講師 ユーピーアール株式会社 社外取締役 学校法人敬心学園 評議員
監査役	粕谷 吉彦	株式会社南都銀行 社外取締役監査等委員

(注) 上記の重要な兼職先との間に重要な取引その他の関係はありません。

② 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	三木 幸信	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回出席しております。計量計測産業に係る幅広い見識から、取締役会では当該視点から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	渡真利 千恵	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回出席しております。管理面や商品開発、女性活躍推進等での豊富な知識から、取締役会では当該視点から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	小野塚 邦子	就任以降に開催された取締役会10回のうち10回出席しております。管理面や商品開発、女性活躍推進等での豊富な知識から、取締役会では当該視点から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	山下 和彦	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回及び監査役会15回のうち15回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	粕谷 吉彦	当事業年度中に就任後に開催された取締役会15回のうち13回及び監査役会15回のうち13回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

監査法人A&Aパートナーズ

(注)当社の会計監査人でありました監査法人ナカチは、2025年6月27日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

会計監査人としての報酬等の額 37百万円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 37百万円

(注) 1. 会社法監査及び金融商品取引法監査を明確に区分できないため、その合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけ、中期経営計画（期間：2021年度から2026年度の6年間）の後半3年間にあたるPhase2の期間（2024年度から2026年度）において最終年度（2026年度）の連結配当性向を40%まで引き上げていくことを目指し、持続的な利益成長を通じて増配を実現していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、人的資本の増強並びに研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業等将来の企業価値を高めるための投資資金として活用し、1株当たりの利益や自己資本利益率の向上に努めてまいります。

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

当期の剰余金の配当は、期末配当金を1株当たり30円（2026年6月9日開催の取締役会で決議予定）とし、中間配当金25円（株式分割後換算基準12.5円）とあわせて、年間配当金（株式分割後換算基準）は42.5円とする予定です。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>29,579</b> |
| 現金及び預金          | 9,621         |
| 受取手形            | 182           |
| 電子記録債権          | 2,684         |
| 売掛金             | 7,335         |
| 商品及び製品          | 745           |
| 仕掛品             | 3,705         |
| 原材料及び貯蔵品        | 5,006         |
| その他             | 322           |
| 貸倒引当金           | △23           |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,529</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,487</b>  |
| 建物及び構築物         | 3,144         |
| 機械装置及び運搬具       | 906           |
| 土地              | 2,104         |
| 建設仮勘定           | 29            |
| その他             | 302           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>445</b>    |
| ソフトウェア          | 445           |
| その他             | 0             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,597</b>  |
| 投資有価証券          | 1,829         |
| 繰延税金資産          | 580           |
| 退職給付に係る資産       | 1,298         |
| その他             | 901           |
| 貸倒引当金           | △13           |
| <b>資産合計</b>     | <b>41,109</b> |

| 科目                 | 金額            |
|--------------------|---------------|
| <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動負債</b>        | <b>9,723</b>  |
| 支払手形及び買掛金          | 2,629         |
| 電子記録債務             | 1,955         |
| 短期借入金              | 1,140         |
| 一年以内長期借入金          | 533           |
| 未払法人税等             | 584           |
| 前受金                | 362           |
| 賞与引当金              | 1,029         |
| 役員賞与引当金            | 76            |
| 株主優待引当金            | 78            |
| 設備関係電子記録債務         | 85            |
| その他                | 1,247         |
| <b>固定負債</b>        | <b>4,801</b>  |
| 長期借入金              | 2,518         |
| 長期末払金              | 121           |
| 役員退職慰労引当金          | 94            |
| 退職給付に係る負債          | 1,793         |
| その他                | 274           |
| <b>負債合計</b>        | <b>14,524</b> |
| <b>(純資産の部)</b>     |               |
| <b>株主資本</b>        | <b>22,055</b> |
| 資本金                | 4,292         |
| 資本剰余金              | 4,301         |
| 利益剰余金              | 15,010        |
| 自己株式               | △1,548        |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,324</b>  |
| その他有価証券評価差額金       | 642           |
| 為替換算調整勘定           | 313           |
| 退職給付に係る調整累計額       | 367           |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>3,205</b>  |
| <b>純資産合計</b>       | <b>26,585</b> |
| <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>41,109</b> |

## 連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目                     | 金額    |              |
|------------------------|-------|--------------|
| 売上高                    |       | 31,648       |
| 売上原価                   |       | 21,692       |
| <b>売上総利益</b>           |       | <b>9,955</b> |
| 販売費及び一般管理費             |       | 6,730        |
| <b>営業利益</b>            |       | <b>3,225</b> |
| 営業外収益                  |       |              |
| 受取利息                   | 26    |              |
| 受取配当金                  | 55    |              |
| 売電収入                   | 32    |              |
| 為替差益                   | 9     |              |
| 助成金収入                  | 8     |              |
| 保険解約返戻金                | 4     |              |
| その他                    | 36    | 174          |
| 営業外費用                  |       |              |
| 支払利息                   | 29    |              |
| 金融関係手数料                | 11    |              |
| 売電費用                   | 18    |              |
| 保険解約損                  | 0     |              |
| その他                    | 13    | 73           |
| <b>経常利益</b>            |       | <b>3,326</b> |
| 特別利益                   |       |              |
| 投資有価証券売却益              | 4     | 4            |
| 特別損失                   |       |              |
| 固定資産処分損                | 7     | 7            |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |       | <b>3,322</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 1,043 |              |
| 法人税等調整額                | △42   | 1,001        |
| <b>当期純利益</b>           |       | <b>2,321</b> |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        |       | 279          |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |       | <b>2,042</b> |

## 連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                | 株主資本  |       |        |        |        |
|--------------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
|                                | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高                          | 4,292 | 4,290 | 13,649 | △1,111 | 21,120 |
| 連結会計年度中の変動額                    |       |       |        |        |        |
| 剰余金の配当                         |       |       | △680   |        | △680   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                |       |       | 2,042  |        | 2,042  |
| 自己株式の取得                        |       |       |        | △456   | △456   |
| 自己株式の処分                        |       | 10    |        | 18     | 29     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額 (純額) |       |       |        |        |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                  | －     | 10    | 1,361  | △437   | 934    |
| 当期末残高                          | 4,292 | 4,301 | 15,010 | △1,548 | 22,055 |

|                                | その他の包括利益累計額      |                    |                  |                   | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純資産合計  |
|--------------------------------|------------------|--------------------|------------------|-------------------|------------------|--------|
|                                | その他有価証<br>券評価差額金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |                  |        |
| 当期首残高                          | 345              | 291                | 221              | 857               | 3,055            | 25,033 |
| 連結会計年度中の変動額                    |                  |                    |                  |                   |                  |        |
| 剰余金の配当                         |                  |                    |                  |                   |                  | △680   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                |                  |                    |                  |                   |                  | 2,042  |
| 自己株式の取得                        |                  |                    |                  |                   |                  | △456   |
| 自己株式の処分                        |                  |                    |                  |                   |                  | 29     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額 (純額) | 297              | 22                 | 146              | 466               | 150              | 616    |
| 連結会計年度中の変動額合計                  | 297              | 22                 | 146              | 466               | 150              | 1,551  |
| 当期末残高                          | 642              | 313                | 367              | 1,324             | 3,205            | 26,585 |

# 計算書類

## 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>18,545</b> |
| 現金及び預金          | 3,892         |
| 受取手形            | 21            |
| 電子記録債権          | 2,435         |
| 売掛金             | 5,855         |
| 商品及び製品          | 482           |
| 仕掛品             | 2,479         |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,934         |
| 前渡金             | 0             |
| 前払費用            | 175           |
| 短期貸付金           | 4             |
| 未収入金            | 253           |
| その他             | 9             |
| 貸倒引当金           | △0            |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,694</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,143</b>  |
| 建物              | 2,290         |
| 構築物             | 60            |
| 機械及び装置          | 728           |
| 車両運搬具           | 2             |
| 工具器具及び備品        | 171           |
| 土地              | 870           |
| 建設仮勘定           | 20            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>368</b>    |
| ソフトウェア          | 368           |
| 電話加入権           | 0             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,183</b>  |
| 投資有価証券          | 1,785         |
| 関係会社株式          | 2,407         |
| 関係会社出資金         | 258           |
| 長期貸付金           | 12            |
| 関係会社長期貸付金       | 746           |
| 長期前払費用          | 79            |
| 繰延税金資産          | 534           |
| 前払年金費用          | 896           |
| 敷金保証金           | 62            |
| 保険積立金           | 429           |
| その他             | 0             |
| 貸倒引当金           | △30           |
| <b>資産合計</b>     | <b>30,240</b> |

| 科目               | 金額            |
|------------------|---------------|
| <b>(負債の部)</b>    |               |
| <b>流動負債</b>      | <b>7,588</b>  |
| 支払手形             | 34            |
| 電子記録債務           | 1,241         |
| 買掛金              | 2,247         |
| 短期借入金            | 1,140         |
| 一年以内長期借入金        | 513           |
| 未払金              | 115           |
| 未払費用             | 548           |
| 未払法人税等           | 292           |
| 前受金              | 136           |
| 預り金              | 40            |
| 賞与引当金            | 854           |
| 役員賞与引当金          | 48            |
| 株主優待引当金          | 78            |
| 設備関係支払手形         | 9             |
| 設備関係電子記録債務       | 85            |
| その他              | 203           |
| <b>固定負債</b>      | <b>4,457</b>  |
| 長期借入金            | 2,446         |
| 長期未払金            | 121           |
| 退職給付引当金          | 1,617         |
| 長期預り保証金          | 272           |
| <b>負債合計</b>      | <b>12,046</b> |
| <b>(純資産の部)</b>   |               |
| <b>株主資本</b>      | <b>17,569</b> |
| 資本金              | 4,292         |
| 資本剰余金            | 4,054         |
| 資本準備金            | 4,017         |
| その他資本剰余金         | 36            |
| <b>利益剰余金</b>     | <b>10,771</b> |
| 利益準備金            | 948           |
| その他利益剰余金         | 9,822         |
| 固定資産圧縮積立金        | 63            |
| 繰越利益剰余金          | 9,759         |
| <b>自己株式</b>      | <b>△1,548</b> |
| 評価・換算差額等         | 625           |
| その他有価証券評価差額金     | 625           |
| <b>純資産合計</b>     | <b>18,194</b> |
| <b>負債及び純資産合計</b> | <b>30,240</b> |

## 損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額  |              |
|-----------------|-----|--------------|
| 売上高             |     | 20,830       |
| 売上原価            |     | 14,191       |
| <b>売上総利益</b>    |     | <b>6,638</b> |
| 販売費及び一般管理費      |     | 4,914        |
| <b>営業利益</b>     |     | <b>1,724</b> |
| 営業外収益           |     |              |
| 受取利息及び受取配当金     | 385 |              |
| 売電収入            | 32  |              |
| 為替差益            | 20  |              |
| 保険解約戻戻金         | 4   |              |
| 貸倒引当金戻入額        | 6   |              |
| その他             | 40  | 491          |
| 営業外費用           |     |              |
| 支払利息            | 28  |              |
| 金融関係手数料         | 11  |              |
| 売電費用            | 18  |              |
| 保険解約損           | 0   |              |
| その他             | 9   | 67           |
| <b>経常利益</b>     |     | <b>2,148</b> |
| 特別利益            |     |              |
| 投資有価証券売却益       | 4   | 4            |
| 特別損失            |     |              |
| 固定資産処分損         | 4   | 4            |
| <b>税引前当期純利益</b> |     | <b>2,148</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 577 |              |
| 法人税等調整額         | △30 | 546          |
| <b>当期純利益</b>    |     | <b>1,601</b> |

## 株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本  |       |          |         |           |          |       |
|-----------------------------|-------|-------|----------|---------|-----------|----------|-------|
|                             | 資本金   | 資本剰余金 |          |         | 利益剰余金     |          |       |
|                             |       | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金 |       |
|                             |       |       |          |         | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金  |       |
| 当期首残高                       | 4,292 | 4,017 | 26       | 4,044   | 948       | 63       | 8,838 |
| 事業年度中の変動額                   |       |       |          |         |           |          |       |
| 剰余金の配当                      |       |       |          |         |           |          | △680  |
| 当期純利益                       |       |       |          |         |           |          | 1,601 |
| 自己株式の取得                     |       |       |          |         |           |          |       |
| 自己株式の処分                     |       |       | 10       | 10      |           |          |       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |       |       |          |         |           |          |       |
| 事業年度中の変動額合計                 | －     | －     | 10       | 10      | －         | －        | 920   |
| 当期末残高                       | 4,292 | 4,017 | 36       | 4,054   | 948       | 63       | 9,759 |

|                             | 株主資本    |        |        | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計  |
|-----------------------------|---------|--------|--------|------------------|----------------|--------|
|                             | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
|                             | 利益剰余金合計 |        |        |                  |                |        |
| 当期首残高                       | 9,850   | △1,111 | 17,074 | 330              | 330            | 17,405 |
| 事業年度中の変動額                   |         |        |        |                  |                |        |
| 剰余金の配当                      | △680    |        | △680   |                  |                | △680   |
| 当期純利益                       | 1,601   |        | 1,601  |                  |                | 1,601  |
| 自己株式の取得                     |         | △456   | △456   |                  |                | △456   |
| 自己株式の処分                     |         | 18     | 29     |                  |                | 29     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |         |        |        | 295              | 295            | 295    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 920     | △437   | 494    | 295              | 295            | 789    |
| 当期末残高                       | 10,771  | △1,548 | 17,569 | 625              | 625            | 18,194 |

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年5月22日

株式会社チノー  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ  
東京都中央区

|                        |               |
|------------------------|---------------|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 岡 賢 治   |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 吉 村 仁 士 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社チノーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示すること

にある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月22日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 岡 賢 治  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 吉 村 仁 士  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社チノーの2025年4月1日から2026年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することに

ある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、または状況によりオンライン形式等も活用して、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所に関して業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等とオンライン形式等も活用して意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月25日

株式会社 チノー 監査役会

常勤監査役 齊藤 卿 是 ㊟

社外監査役 山下 和彦 ㊟

社外監査役 粕谷 吉彦 ㊟

以 上

## 定時株主総会会場ご案内図

会場

東京都板橋区熊野町32番8号  
当社本社会議室（地下1階）  
電話 03 (3956) 2111(大代)

交通のご案内

- 東武東上線大山駅（南口より徒歩11分）
- JR池袋駅からバス乗車（所要時間10分程度）  
国際興業バス ①番乗場より  
熊野町経由 熊野町循環  
にて熊野町バス停下車



UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。